

基盤整備を契機として担い手の確保や農地集積を進めている事例

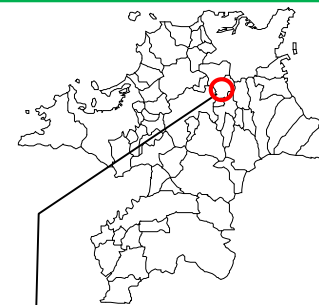
いかた
(福岡県田川郡福智町伊方地区)

中山間地域 農地整備事業

地域の状況

- 伊方地区は、昭和40年代に鉱害復旧事業により整備済みであるが、原形復旧のため農地区画が不整形・狭小で高低差が大きく、農道も狭小であることから生産効率が悪く、営農に支障をきたしている。
- 後継者がおらず、地域で将来に渡って営農を継続する予定のない耕作者が多い状況である。
- 基盤整備実施にあたり、相続が発生している土地における権利者の同意徴集や、換地関係の同意などについても調整に期間を要した。

(注)「伊方地区」のうち基盤整備を実施する区域は、過半の農地の出し手と受け手が特定されており、既存の人・農地プランで既に実質化されているとみなせる区域となっている。



田川郡福智町
伊方地区

取組の内容

- 地域の担い手の1人(農業委員・認定農業者)が、「地域の農業を守るためには生産基盤の整備が重要」であると考え、既に組織されていた3つの営農組合(農事組合法人2組織、集落営農組織1組織)に話を始めた。
- そして、それぞれの営農組合の勉強会に地域の農業者が参加し情報交換を行う中で耕作者の多くが基盤整備の重要性を認識し、伊方地区農地基盤整備推進協議会の立ち上げに至った。
- 地域農業の将来の姿について協議を重ねた結果、既存の4経営体(認定農業者1経営体、農事組合法人2組織、集落営農組織1組織)への農地集積の目標が明確となった。
- 農地の集積にあたっては、農地中間管理事業を今後とも積極的に活用することとし、事業にあたっては、地元(伊方地区農地基盤整備推進協議会)、農地バンク、県、町、JAが連携を図りながら推進している。

成果

- 区画整理や農道整備、用排分離を行うため「農業競争力強化農地整備事業」をR2年度から実施予定。
- 事業完了後は、法人等を中心にした農地集積の加速化を図り、白ねぎ等の高収益作物を導入し所得増加を図ることで、既存の経営体をモデルとした新たな担い手が育つことや、雇用創出による地域の活性化が期待できる。

